

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運用方針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アジア・オセアニア配当 利回り株オープン (愛称:アジア配当物語)

運用報告書(全体版)

第72期(決算日 2024年3月15日)
第73期(決算日 2024年6月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第33期	第64期(2022年3月15日)	9,767	30	△7.5	27,083	△9.5	93.4	—	2.9	2,788
	第65期(2022年6月15日)	10,441	530	12.3	30,340	12.0	92.3	—	2.7	2,948
第34期	第66期(2022年9月15日)	10,001	30	△3.9	30,125	△0.7	93.9	—	2.3	2,869
	第67期(2022年12月15日)	9,746	30	△2.2	29,997	△0.4	94.0	—	3.9	2,767
第35期	第68期(2023年3月15日)	9,581	30	△1.4	29,215	△2.6	91.4	—	3.8	2,689
	第69期(2023年6月15日)	10,612	30	11.1	32,105	9.9	93.8	—	3.3	2,920
第36期	第70期(2023年9月15日)	10,570	30	△0.1	32,314	0.7	95.5	—	3.1	2,828
	第71期(2023年12月15日)	10,280	30	△2.5	31,196	△3.5	94.5	—	3.5	2,698
第37期	第72期(2024年3月15日)	11,540	30	12.5	34,615	11.0	94.6	—	3.1	3,007
	第73期(2024年6月17日)	12,084	530	9.3	38,201	10.4	95.1	—	1.7	3,008

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第72期	(期首)2023年12月15日	円	%		%	%	%	%
	12月末	10,280	—	31,196	—	94.5	—	3.5
	2024年1月末	10,667	3.8	32,335	3.6	94.7	—	3.4
	2月末	10,688	4.0	31,733	1.7	95.3	—	3.5
	(期末)2024年3月15日	11,300	9.9	33,689	8.0	95.2	—	3.3
第73期	(期首)2024年3月15日	11,570	12.5	34,615	11.0	94.6	—	3.1
	3月末	11,540	—	34,615	—	94.6	—	3.1
	4月末	11,628	0.8	34,879	0.8	94.5	—	3.0
	5月末	11,905	3.2	36,406	5.2	97.0	—	1.6
	(期末)2024年6月17日	12,286	6.5	37,232	7.6	95.5	—	1.7
		12,614	9.3	38,201	10.4	95.1	—	1.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

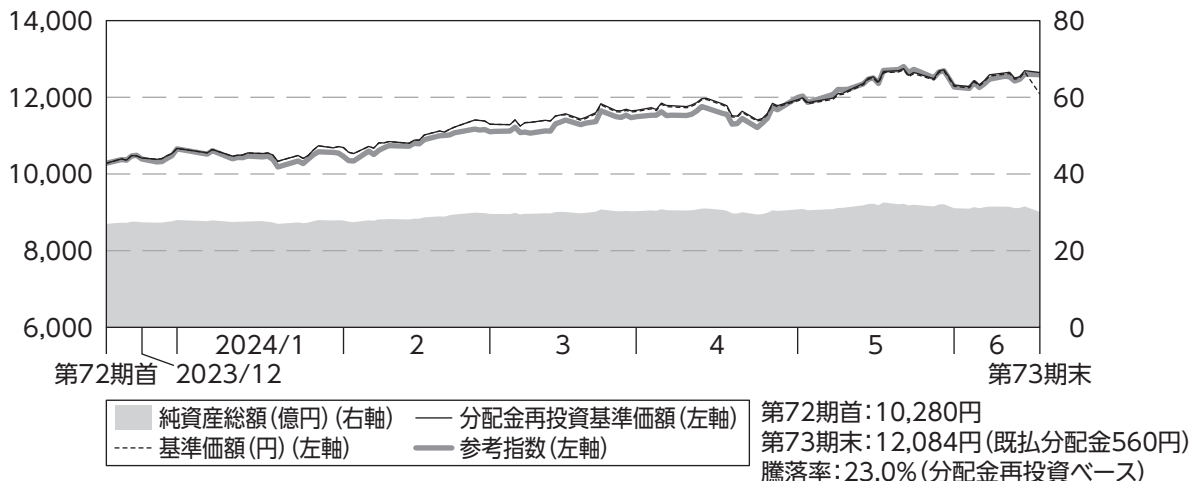
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) です。MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス (除く日本) とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス (除く日本) に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス (除く日本) の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<当作成期首~2024年3月>

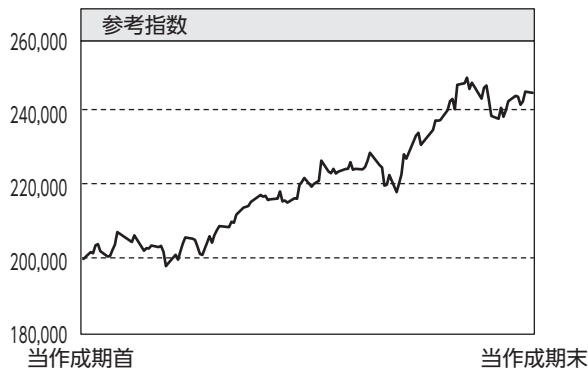
アジア・オセアニア株式市場は、中国の景況感悪化などによる先行き不透明感が重石となって始まったものの、2月以降は中国人民銀行による預金準備率の引き下げ、中国の政府系ファンドによる買い支えや空売り規制といった株式市場支援策などが打ち出されたほか、春節期間中の堅調な中国消費動向や改善が見られた物価動向などが好感され、また、米国金融政策における利下げ期待の高まりやAI(人工知能)関連企業の業績拡大期待なども材料に上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2024年4月~当作成期末>

中東情勢の緊迫化や米国金融政策における利下げ開始時期の後ずれなどが意識されたものの、中国政府による資本市場活性化策や企業に対する資金調達支援方針、一部都市での不動産購入規制の緩和などが支えとなりアジア・オセアニア株式市場は上昇すると、その後は中国景気指標の改善や底堅い消費動向、不動産関連の政策期待などに加え、米国金融政策における利上げ懸念の後退や物価動向に改善の兆しが見られたことなども好感されたことで上昇基調を維持し、基準価額にプラスに寄与しました。

米国を中心に中央銀行が金融引き締めスタンスを維持する中で期中を通して円安が進行し、外国為替市場は基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

中国の景況感悪化による先行き不透明感が重石となって始まったものの、2月以降は中国人民銀行による預金準備率の引き下げや政府による株式市場支援策が打ち出され、春節期間中の堅調な中国消費動向も確認されたほか、AI(人工知能)関連企業の業績拡大期待なども材料に3月末にかけて上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国金融政策における利下げ開始時期の後ずれなどが意識されたものの、中国政府による資本市場活性化策や不動産購入規制の緩和、5月には中国の景気指標の改善や底堅い消費動向、不動産関連の政策期待などが好感されたほか、米国金融政策における利上げ懸念の後退なども材料視され上昇基調を維持して推移しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。当作成期中には、業種別では半導体・半導体製造装置や耐久消費財・アパレルなどのウェイトを引き上げた一方、電気通信サービスや銀行などのウェイトを引き下げました。また、国・地域別では台湾や香港などのウェイトを引き上げ、インドネシアやニュージーランドなどのウェイトを引き下げました。当作成期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置や銀行、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

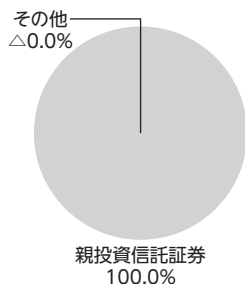
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

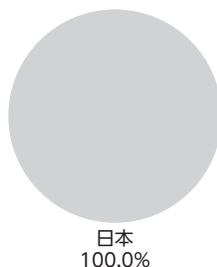
	当作成期末
	2024年6月17日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

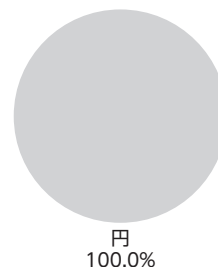
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

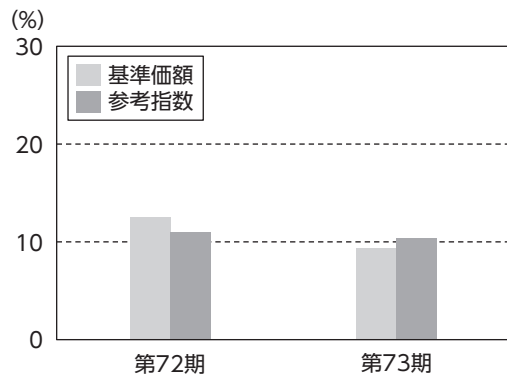


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第72期	第73期
		2023年12月16日~2024年3月15日	2024年3月16日~2024年6月17日
当期分配金	(円)	30	530
(対基準価額比率)	(%)	(0.259)	(4.202)
当期の収益	(円)	30	295
当期の収益以外	(円)	—	234
翌期繰越分配対象額	(円)	5,346	5,886

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年12月16日~2024年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.945%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,412円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(51)	(0.445)	
(販売会社)	(51)	(0.445)	
(受託会社)	(6)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	6	0.053	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.052)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.063	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(7)	(0.060)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	122	1.072	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

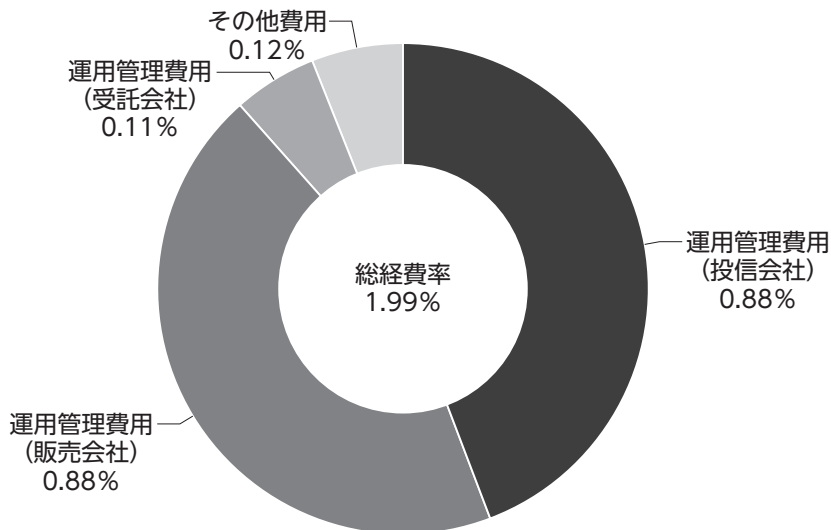
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.99%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 11,784	千円 39,779	千口 99,498	千円 369,291

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,304,656千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,822,192千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.46

(注1) (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.025405	百万円 0.025405	% 100.0	百万円 0.025405	百万円 0.025405	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,128	124	11.0	1,134	120	10.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 453	百万円 -	% -	百万円 772	百万円 51	% 6.6
金 銭 信 託	0.023636	0.023636	100.0	0.023636	0.023636	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,771	265	9.6	2,650	231	8.7

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 865,672	千口 777,958	千円 3,009,766

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、777,958千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千円 3,009,766	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148,876	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,158,642	100.0

(注1)アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,988,341千円)の投資信託財産総額(3,142,279千円)に対する比率は95.1%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=157.53円

1香港ドル=20.16円

1タイバーツ=4.29円

1新台幣ドル=4.8667円

1オーストラリアドル=104.17円

1シンガポールドル=116.47円

1インドネシアルピア=0.0096円

1ニュージーランドドル=96.66円

1マレーシアリンギット=33.3525円

1韓国ウォン=0.1143円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第72期末 2024年3月15日現在	第73期末 2024年6月17日現在
(A) 資 産	3,033,686,572円	3,158,642,726円
コール・ローン等	22,230,253	16,388,252
アジア・オセアニア債券リターン・ファンド(附随)	3,009,791,037	3,009,766,131
未 収 入 金	1,665,282	132,488,313
未 収 利 息	—	30
(B) 負 債	26,246,843	150,037,498
未払収益分配金	7,818,448	131,958,859
未 払 解 約 金	5,266,003	3,149,362
未 払 信 託 報 酬	13,123,819	14,885,522
未 払 利 息	3	—
その他未払費用	38,570	43,755
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,007,439,729	3,008,605,228
元 本	2,606,149,432	2,489,789,801
次 期 繰 越 損 益 金	401,290,297	518,815,427
(D) 受 益 権 総 口 数	2,606,149,432口	2,489,789,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,540円	12,084円

■損益の状況

項 目	第72期 自 2023年12月16日 至 2024年 3月15日	第73期 自 2024年3月16日 至 2024年6月17日
(A) 配 当 等 収 益	△240円	1,556円
受 取 利 息	3	1,563
支 払 利 息	△243	△7
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	345,019,822	280,741,944
売 買 損 益	349,876,931	291,949,495
売 買 損	△4,857,109	△11,207,551
(C) 信 託 報 酬 等	△13,162,389	△14,929,277
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	331,857,193	265,814,223
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	369,644,583	656,841,236
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△292,393,031	△271,881,173
(配 当 等 相 当 額)	(699,652,343)	(674,775,981)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△992,045,374)	(△946,657,154)
(G) 計 (D+E+F)	409,108,745	650,774,286
(H) 収 益 分 配 金	△7,818,448	△131,958,859
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	401,290,297	518,815,427
追 加 信 託 差 損 益 金	△292,393,031	△271,881,173
(配 当 等 相 当 額)	(699,766,820)	(674,880,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△992,159,851)	(△946,761,903)
分 配 準 備 積 立 金	693,683,328	790,696,600

- (注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第72期首元本額は2,624,550,091円、第72～73期中追加設定元本額は85,578,133円、第72～73期中一部解約元本額は220,338,423円です。

※分配金の計算過程

項 目	第72期	第73期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	15,613,728円	39,445,771円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	112,657,769円	226,368,452円
(C) 収益調整金額	699,766,820円	674,880,730円
(D) 分配準備積立金額	573,230,279円	656,841,236円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,401,268,596円	1,597,536,189円
(F) 期末残存口数	2,606,149,432口	2,489,789,801口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,376円	6,416円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	530円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	7,818,448円	131,958,859円

分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1万口当たり分配金	30円	530円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年12月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。
運用方針	アジア・オセアニアの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物 組入比率	株式先物 比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第14期(2019年12月16日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	23,131	13.8	24,357	12.6	93.0	—	4.0	2,504
第15期(2020年12月15日)	26,166	13.1	28,314	16.2	95.9	—	2.4	2,857
第16期(2021年12月15日)	28,895	10.4	29,930	5.7	94.2	—	2.6	3,015
第17期(2022年12月15日)	28,660	△0.8	29,997	0.2	94.0	—	3.9	2,768
第18期(2023年12月15日)	31,163	8.7	31,196	4.0	94.5	—	3.5	2,697

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物 組入比率	株式先物 比率	投資信託 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(当期首) 2022年12月15日	円	%		%	%	%	%	%
	28,660	—	29,997	—	94.0	—	—	3.9
12月末	27,359	△4.5	28,608	△4.6	93.0	—	—	4.0
2023年1月末	29,892	4.3	31,559	5.2	93.9	—	—	3.9
2月末	29,084	1.5	30,304	1.0	93.8	—	—	3.8
3月末	29,489	2.9	30,379	1.3	93.7	—	—	3.7
4月末	29,229	2.0	29,752	△0.8	94.1	—	—	3.7
5月末	30,384	6.0	30,652	2.2	94.7	—	—	3.6
6月末	31,951	11.5	32,153	7.2	92.6	—	—	3.3
7月末	32,208	12.4	33,099	10.3	94.7	—	—	3.3
8月末	31,768	10.8	32,299	7.7	95.3	—	—	3.2
9月末	31,295	9.2	31,484	5.0	94.2	—	—	3.2
10月末	30,767	7.4	30,768	2.6	94.8	—	—	3.3
11月末	31,840	11.1	32,067	6.9	93.9	—	—	3.2
(当期末) 2023年12月15日	31,163	8.7	31,196	4.0	94.5	—	—	3.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

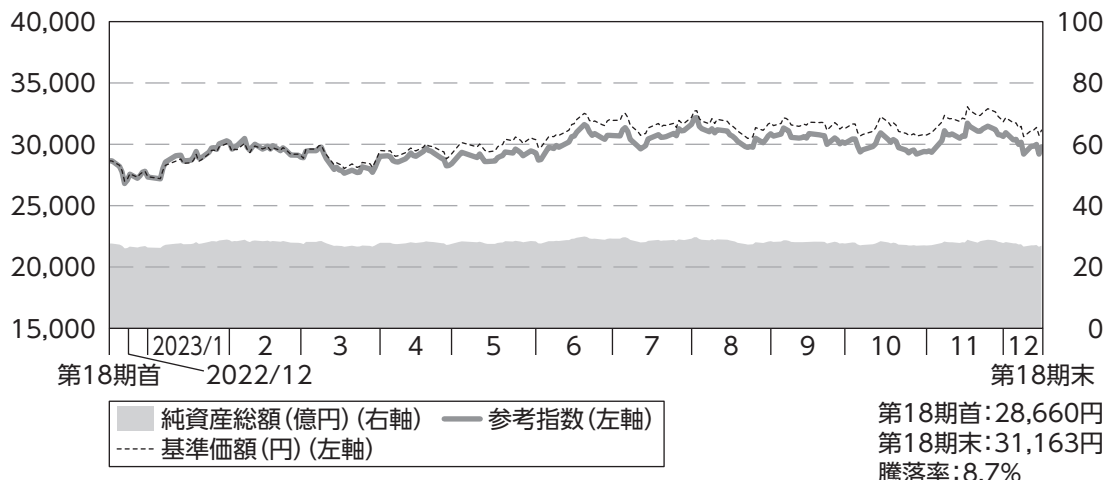
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2022年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<期首～2023年3月>

中国におけるゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待の高まりや主要中央銀行による引き締めスタンスの軟化期待などが高まり1月下旬にかけてアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後、気球問題による米中関係悪化懸念の高まりや全国人民代表大会における慎重な経済成長目標による先行き懸念、米国地方銀行に端を発する金融不安の高まりなどが重石となり3月中旬にかけて下落したものの、3月下旬には欧米金融当局による迅速な対応により金融不安が後退、中国インターネット大手企業による事業分割発表なども好感されたことで下落幅を縮め、基準価額にプラスに寄与しました。

<2023年4月～6月>

住宅販売低迷や主要経済指標の弱含みなどから中国の景気回復の遅れが意識され、米中対立懸念なども重石となりアジア・オセアニア株式市場は5月下旬にかけて下落しました。その後、中国の金融緩和や景気刺激策への期待の高まりに加え、米国の金融政策における利上げ一時停止期待の高まりなどもあり反発しました。新総裁のもとでも日銀の金融緩和が維持される姿勢が示され円安が進んだことも追い風となり、基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因

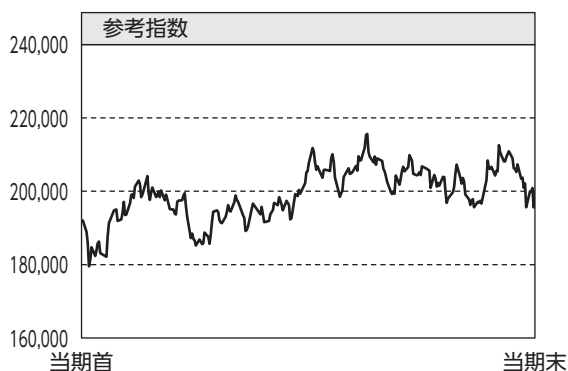
<2023年7月~10月>

中国における広範な景気刺激策を好感しアジア・オセアニア株式市場は7月下旬にかけて反発したものの、その後は中国の不動産開発大手による利払い延期や融資関連統計の落ち込みなど、中国の不動産関連の信用懸念と中国景気の先行き不安が高まり10月にかけて下落基調で推移し、基準価額にマイナスに影響しました。米国金融政策における引き締めスタンス長期化や中東情勢の緊迫化も重石となりました。米国を中心に中央銀行が金融引き締めスタンスを維持する中で金利差拡大を背景に円安が進行し、外国為替市場は基準価額にプラスに寄与しました。

<2023年11月~期末>

米国金融政策における引き締めサイクルの終了と来年の金融緩和に対する期待感の高まり、米中首脳会談の開催による米中関係改善期待や中国政府による不動産開発企業の支援姿勢などが好感され、アジア・オセアニア株式市場は11月中旬にかけて上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

中国におけるゼロコロナ政策解除による景気回復期待の高まりや主要中央銀行による引き締めスタンスの軟化期待などが高まり1月下旬にかけて大きく上昇しました。その後、米中関係悪化懸念や中国景気の先行き懸念、米国地方銀行に端を発する金融不安の高まりなどから3月中旬にかけて下落したものの、欧米金融当局による迅速な対応や中国インターネット企業大手による事業分割発表、中国における広範な景気刺激策などが好感され7月にかけて上昇しました。

その後は、中国の不動産開発大手による利払い延期や融資関連統計の落ち込みなど、中国の不動産関連の信用懸念と中国景気の先行き不安が高まったことや、米国債の格下げや米国金融政策における引き締めスタンス長期化、中東情勢の緊迫化なども重石となり10月にかけて下落しました。11月には米国金融政策における引き締めサイクルの終了と来年の金融緩和に対する期待感の高まりや米中関係改善期待などが好感され株価は反発しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。当期中には、業種別では半導体・半導体製造装置、耐久消費財・アパレルなどのウェイトを引き上げ、運輸、メディア・娯楽などのウェイトを引き下げました。また、国・地域別では台湾やシンガポールなどのウェイトを引き上げた一方、香港やフィリピンなどのウェイトを引き下げました。当期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、オーストラリアなどを組入上位としました。

当ファンドの組入資産の内容

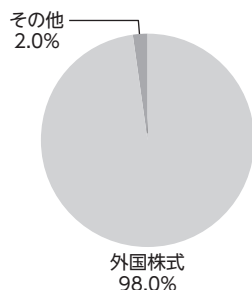
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.8%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	6.0%
3	MEDIATEK INC	台湾	5.1%
4	SPARK NEW ZEALAND LTD	ニュージーランド	4.6%
5	COMMONWEALTH BANK OF AUST	オーストラリア	3.8%
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	3.7%

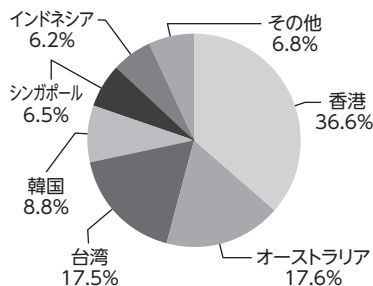
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	3.3%
8	BHP GROUP LTD	オーストラリア	3.2%
9	MACQUARIE GROUP LIMITED	オーストラリア	3.2%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	3.2%
組入銘柄数			41

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

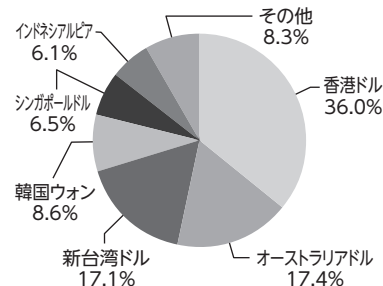
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

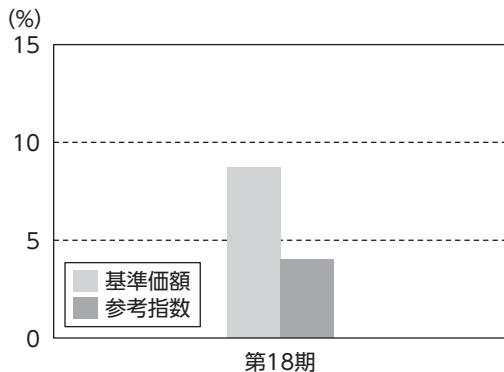


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月16日~2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	6円 (6) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.019% (0.019) (-) (-) (-) (0.000) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	27 (27) (-) (-) (-) (-) (0)	0.090 (0.090) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	48 (48) (-) (0)	0.157 (0.156) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	81	0.266	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(30,438円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 22,090 (30)	千香港ドル 32,635 (-)	百株 26,984	千香港ドル 35,991
	シ ン ガ ポ ー ル	1,730	千シンガポールドル 824	3,950 (-)	千シンガポールドル 1,067 (16)
	マ レ ー シ ア	-	千マレーシアリンギット -	1,500	千マレーシアリンギット 1,271
	タ イ	3,300	千タイバーツ 17,319	3,200	千タイバーツ 14,267
	フ ィ リ ピ ン	-	千フィリピンペソ -	1,000	千フィリピンペソ 20,648
	イ ン ド ネ シ ア	21,200	千インドネシアルピア 7,985,176	11,000	千インドネシアルピア 8,742,703
	韓 国	13	千韓国ウォン 102,914	36	千韓国ウォン 604,050
	台 湾	1,710 (-)	千新台幣ドル 16,351 (△434)	240	千新台幣ドル 7,266

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT -RIGHTS	- (12)	- (-)	12	46
	小 計	- (12)	- (-)	12	46
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL REIT	- (20)	- (16)	20	15
	小 計	- (20)	- (16)	20	15

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,963,689千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,634,654千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	721	—	—	1,054	7	0.7
金 銭 信 託	0.308086	0.308086	100.0	0.308086	0.308086	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,486	379	8.4	4,455	379	8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	株数	株数	期末		業種	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP GROUP LTD	190	190	916	87,503	素材	
TRANSURBAN GROUP	698	698	942	90,009	運輸	
COMMONWEALTH BANK OF AUST	98	98	1,079	103,021	銀行	
MACQUARIE GROUP LIMITED	50	50	899	85,856	金融サービス	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	350	350	1,048	100,055	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,386	1,386	4,886	466,445	
		5	5	—	<17.3%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,700	2,700	1,402	123,924	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,700	2,700	1,402	123,924	
		1	1	—	<4.6%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	11,000	9,700	3,724	67,977	エネルギー	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,100	700	754	13,771	ソフトウェア・サービス	
BOC HONG KONG HOLDINGS -R	1,600	—	—	—	銀行	
BYD CO LTD-H	70	—	—	—	自動車・自動車部品	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	7,500	3,400	2,992	54,604	保険	
WEICHAI POWER CO LTD-H	2,000	1,600	2,115	38,602	資本財	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	—	5,000	4,525	82,581	食品・飲料・タバコ	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	500	430	2,104	38,413	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	304	140	4,289	78,285	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	1,000	3,330	60,772	保険	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	1,800	1,800	1,265	23,093	運輸	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	10,500	4,704	85,848	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	400	980	17,885	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	280	2,028	37,021	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	600	1,452	26,499	耐久消費財・アパレル	
AIA GROUP LTD	430	200	1,307	23,852	保険	
ZOOMLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	11,000	6,000	2,388	43,581	資本財	
MEITUAN-CLASS B	160	200	1,638	29,898	消費者サービス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	3,500	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	700	600	4,146	75,664	一般消費財・サービス流通・小売り	
KUAI SHOU TECHNOLOGY	—	450	2,427	44,306	メディア・娯楽	
WH GROUP LTD	6,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BOC AVIATION LTD	500	300	1,722	31,426	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,164	43,300	47,895	874,085	
		16	19	—	<32.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
KEPPEL CORP LTD	—	1,000	681	73,044	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,000	—	—	—	電気通信サービス	
SEMCORP INDUSTRIES LTD	1,700	1,080	559	60,005	公益事業	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	3,100	2,500	370	39,686	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,800	4,580	1,610	172,735	
		3	3	—	<6.4%>	

銘柄	株数	当期首(前期末)		当 期 末		業 種
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD		1,500	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,500	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(タイ)				千タイバーツ		
THAI OIL PCL-NVDR		2,500	2,600	13,520	55,161	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,600	13,520	55,161	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,000	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,000	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT		1,000	—	—	—	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		10,000	4,000	2,250,000	20,700	資本財
PT BANK RAKYAT INDONESIA		17,000	13,000	7,215,000	66,378	銀行
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK		—	21,200	8,352,800	76,845	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	28,000	38,200	17,817,800	163,923	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<6.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC		50	47	642,490	70,930	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		200	200	1,462,000	161,404	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOPRO BM CO LTD		20	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	270	247	2,104,490	232,335	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<8.6%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		800	700	5,600	25,505	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		200	310	29,946	136,392	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		920	900	52,380	238,569	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP		—	1,600	8,064	36,728	半導体・半導体製造装置
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING		500	500	5,350	24,367	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP		120	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,540	4,010	101,340	461,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<17.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	94,861	97,024	—	2,550,174	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	39	—	<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	60	60	2,418	44,128
HKT TRUST AND HKT LTD	290	290	2,711	49,484
合 計	口 数 ・ 金 額	350	5,129	93,613
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,550,174	94.5
投 資 証 券	49,484	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,128	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	54,627	2.1
	2,698,413	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,665,296千円)の投資信託財産総額(2,698,413千円)に対する比率は98.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=142.50円

1香港ドル=18.25円

1タイバーツ=4.08円

1新台湾ドル=4.5546円

1オーストラリアドル=95.45円

1シンガポールドル=107.26円

1インドネシアルピア=0.0092円

1ニュージーランドドル=88.35円

1マレーシアリンギット=30.4883円

1韓国ウォン=0.1104円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年12月15日現在
(A) 資 産	2,698,413,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,557,298
株 式(評価額)	2,550,174,838
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	49,484,875
投 資 証 券(評価額)	44,128,500
未 収 配 当 金	8,068,424
(B) 負 債	757,482
未 払 解 約 金	757,472
未 払 利 息	10
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,697,656,453
元 本	865,672,827
次 期 繰 越 損 益 金	1,831,983,626
(D) 受 益 権 総 口 数	865,672,827口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	31,163円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日
(A) 配 当 等 収 益	113,795,714円
受 取 配 当 金	112,803,239
受 取 利 息	999,351
支 払 利 息	△6,876
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,058,767
売 買 益	418,986,107
売 買 損	△290,927,340
(C) そ の 他 費 用	△4,422,959
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	237,431,522
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,802,473,165
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,346,517
(G) 解 約 差 損 益 金	△254,267,578
(H) 計 (D+E+F+G)	1,831,983,626
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,831,983,626

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は965,945,162円、期中追加設定元本額は21,505,605円、期中一部解約元本額は121,777,940円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジア・オセアニア配当利回り株オープン

865,672,827円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年9月16日)

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(変更前:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を行いました。

(変更実施日：2023年10月31日)

尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。